

岐阜市の都心軸をつないだまちづくり

岐阜大学地域科学部（ぎふまちづくりセンター副理事長） 富樫幸一

1. 岐阜の中心でまちづくりを聞いて歩く

地方都市は今、ほとんどどこでも中心市街地の空洞化の問題を抱えています。中核市であり名古屋大都市圏の一角をなす岐阜市にも共通する問題であるとともに、岐阜市の特徴があるともいえます。これは、岐阜独自の問題点である反面、それぞれの地区の個性を活かしたまちづくりを進めていくための背景をなしています。約5年前から岐阜市の中心市街地での調査やまちづくり活動を続けてきた中で、金華から京町、柳ヶ瀬、駅前、そして加納に至る各地区との関わりを持ってきました。図-1は、岐阜市の都心北部と南部をつなぐ都心軸で、ちょうど私たちが関わってきた範囲にも当たります。

「ぎふまちづくりセンター」設立（2001年4月）の11月に、岐阜市の景観整備課（当時）より「都市景観フォーラム、Action 1」を受託して、おそらく初めて市内を結んだ住民によるまちづくり活動のワークショップのシリーズとパネルディスカッションを企画して実現しました。それを継続していくためと、02年初めの岐阜市長選挙における各候補者への「まちづくりと都市景観に関わる公開質問状」を契機として、「岐阜の古い街並みをいかしたまちづくりを推進する支援ネットワーク（通称、支援ネット、野村幸弘代表）」を立ち上げました。公開質問状で扱った金華地区のマンション問題への対応や、加納地区も合わせた取組みをすることを当面のテーマとして掲げました。

一方、岐阜大学地域科学部の地域学実習（3年生）では、2000年度より「岐阜市中心市街地調査」（02年度から郊外の大洞地区でも調査を始めたために「岐阜市市街地調査」とした）を社会学、社会福祉、地理学の4人の教員（途中で交替もある）が、学生と一緒に調

査を毎年行なってきました。中心市街地に関わる部分としては、初年度の2000年の徹明地区の総合調査（問屋町、柳ヶ瀬・新岐阜商店街、日ノ本地区（翌年も）、高齢者・児童福祉）を皮切りとして、富樫が担当した都心部では、01年の京町・明德地区（病院跡地、オフィス企業調査を含む）、02年度の岐阜駅周辺調査（鉄道事業者、周辺ビル・大型店、再開発）、03年度の加納地区（加納東・西地区、和傘産業）、04年度の柳ヶ瀬・美殿町商店街・自治会調査と、南北に場所を移動してテーマも変えながら続けてきました。

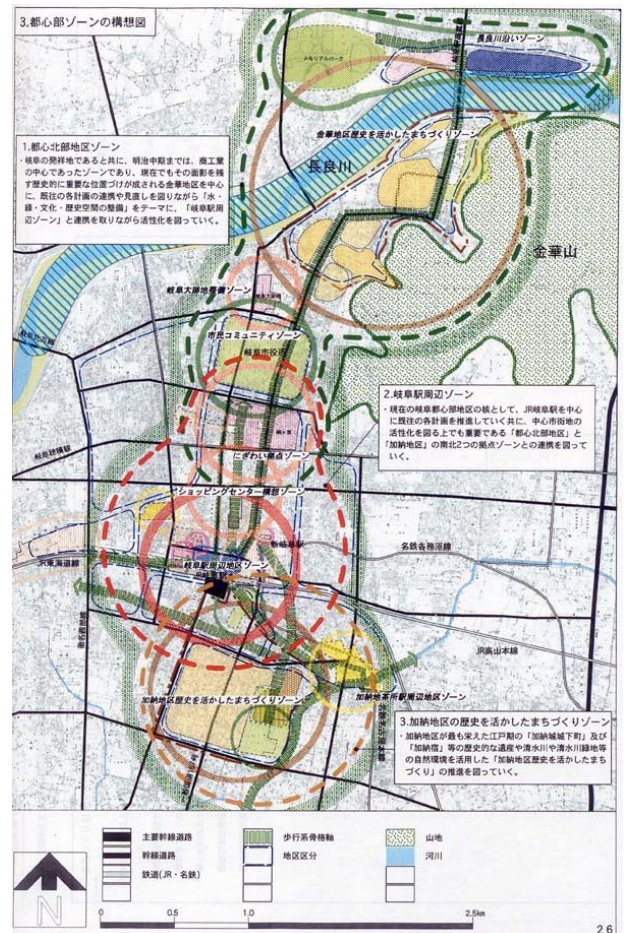


図-1 岐阜市の南北の都心軸のまちづくり

金華地区については、白樺・山崎（社会学）を中心として、まちづくり活動の関係者（01年度）、伊奈波界限を中心とした自治会

長・まちづくり関係者（02 年度）、川原町と老舗の商工業者調査（03 年度）、新規店舗とわいわいハウス金華の調査（04 年度）と、これも狭い金華の中ですが、場所とテーマを変えながら続けています。

こうした中でのまちづくりと地域科学部の関わり方の特長は、第一には、地域の現状を学生によるヒアリングを中心として詳細に明らかにしたことです。第二には、単なる調査だけでなく、川原町と美殿町のようにこれまでのまちづくり会とのつながりを通じて、「まちづくり協定」などに向けた住民意見の集約の機会ともなっていることが挙げられます。第

三には、実践活動を通して学生・地元のスキルアップに貢献することです。京町連合自治会との 01 年夏のヒアリングの関係と地元からの病院跡地問題への意見聴取をきっかけとして、02 年 6 月には、岐阜 JC による「市民フォーラム」に、自治会、富樫ゼミとともに参加することとなりました。また、加納では 02 年 10 月の都市景観ウォッチング（岐阜市から「まちづくりセンター」が受託）と、同じ時期から始まった「加納西みち再生事業協議会」への参加による地元との面識を通じて、03 年には地域学実習を加納で行ないました。

岐阜大学、十六銀行、まちづくりセンター等			双方向の連携	大学での調査・参加した協議会等
1996年	10月	岐阜大学地域科学部設立		
1999年	12月	十六銀行・岐阜大学地域活性化研究会スタート		岐阜市第四次総合計画後期計画策定に関する市民意識調査
2000年	9月	中核都市圏地域活性化シンポジウム		7月 地域学実習・岐阜市中心市街地調査：徹明校区 低未利用地活用調査：病院跡地利用に関する調査
2001年	4月	ぎふまちづくりセンター設立		
	7月	第1回若者まちづくりシンポジウム		7月 実習：明德・京町・金華・鶴飼屋・日ノ本町 低未利用地活用調査：岐阜駅東地区再開発
	11月	岐阜市都市景観フォーラム，Action1		
2002年	1月	岐阜の古い街並みを生かしたまちづくりを支援するネットワーク結成		
	3月	中核都市圏地域活性化シンポジウム		
	6月	岐阜JC・岐阜大学医学跡地利用フォーラム		7月 実習：岐阜駅周辺，金華，芥見東
	7月	伊奈波境界ウォッチング		
	9月	第2回若者まちづくりシンポジウム		9月 岐阜市畜産センター整備に関するアンケート調査
	10月	都市景観ウォッチング：加納城・中山道		10月 加納西みち再生事業協議会へ
	10月	岐阜県都市景観シンポジウム		
	11月	ぎふまちづくり団体交流会		
2003年	2月	ぎふ空き店舗活用研究会へ		2月 金華の街並み・職人・景観（岐阜県若者の政策提案事業）
	4月～	川原町まちづくり会参加		6～7月 実習：加納，金華，大洞
		ぎふ三十六景の選定実行委員会		
	10月	第3回若者まちづくりシンポジウム		
	12月	岐阜県都市景観シンポジウム		
	12月	加納地区まちづくり意見交換会		
2004年	2月	金華山・長良川まるごと博物館構想市民サミット・ワークショップ（2003年11月～04年2月）		
	3月	加納まちづくり準備会発足		
	6月	川原町まちづくり協定の締結		
	9～10月	柳ヶ瀬アクアージュ実行委員会		8月 実習：柳ヶ瀬・美殿商店街・自治会調査 金華，大洞調査
	11月14日	加納まちづくり会設立総会		11月26日 岐阜大学シンポジウム「岐阜学事始」
	11月～			
2005年	2月	まちなか再生ワークショップ&市民サミット		
	～3月	川原町無電柱化推進協議会		

表-1 まちづくりセンター、岐阜大学、地域活性化研究会などの連携とその経緯

さらに同年末から 04 年 2 月にかけての「加納まちづくり意見交換会」（岐阜市、まちづくり総合支援事業）を経て、地元の関係者による準備会の会合から、04 年 11 月には「加納まちづくり会」が発足しています。

まちづくりセンター、地域科学部、個人参加の協議会等とこのように行き来を通じて、加納から金華にかけてのまちづくりの進展の中に関わりを続けることができました。以下の報告では、全体の範囲については 03 年度の「金華山・長良川まると博物館構想」と 04 年度の「柳ヶ瀬から加納にいたるまちなか再生事業」（ともに全国都市再生モデル調査で、まちづくりセンターが「にぎわいまち公社」から受託）を、個別的には「川原町まちづくり会」と「加納まちづくり会」の現状について、具体的な経緯と課題、そして若干のエピソードや感想を紹介します。

2. まると博物館構想と

古い町並みのまちづくり

（1）金華山・長良川まると博物館構想

岐阜市は、人口 40 万人の比較的大きな都市であるにも関わらず、市内を清流・長良川が貫いて流れ、左岸の金華山には原生林が残り、道三・信長が築いた城下町の跡には現在も古い町並みが息づいています。長良川右岸の県道（長良古津橋線）の付替えや長良川の治水（国の木曽川上流建設事務所）をきっかけとして、1999（平成 11）年度から「長良川プロムナード計画」の取組みが続けられてきました。この事業の懇談会に参加していた玉井さんたちは、01 年春に「川原町まちづくり会」を発足させました。また、同じく委員としても加わっていた岐阜市歴史博物館の白水館長（当時）は、縦割りの行政でバラバラに進められていた事業をまとめるものとして「エコミュージアム」のコンセプトに基づいた「まると博物館構想」を提案しており、02 年の市役所の職員コンペで政策審議室が統括する事業として決定されました。03 年度には全国都市再生モデル調査の一つとしても採択され

て、まちづくりセンターで市民ワークショップ・サミットの開催とまちなか博士養成セミナーの事業を行なうことになり、石田（当時、事務局長）、山崎、富樫を中心としてコーディネートが行われました。

連合自治会（小学校区単位）としては、長良川右岸の長良東・長良・長良西の 3 校区、左岸の日野・金華が参加しました。自治会として具体的な取り組みを行うというよりは、長良の自治会がボランティア団体の「竹文化振興協会岐阜支部」と「風と土の会」の活動を支援したり、日野の住民や小学校が「達目洞自然の会」と協力関係を持つなどがありました。長良川では、NPO 法人長良川環境レンジャーの取り組みが続いてきており、また金華山では、金華山サポーターズが前年に発足したばかりでした。メンバーもこうした環境保全関係では重なっている様子が見られます。

また、住民によるまちづくり会単位としては鶴飼屋、川原町、伊奈波界限があります（いずれも景観形成市民団体として岐阜市が認定）。金華校下の中でも、南部の伊奈波界限と北部の川原町ではそれぞれの団体が作られており、地元の話し合いの中でも、その間にある本町周辺でも取り組みが始まればという期待が語られていました。ちょうどこのあたりに位置する NPO 法人わいわいハウス金華も参加したし、岐阜市歴史博物館友の会やおんさい案内人（シルバー人材センターのガイド）、さらには個人ベースでも参加を働きかけました。

岐阜市役所としては、政策審議室を核として 13 の関係室等が参加しました。白水氏の提起にあったように、実際にはこの地域周辺でも各部・室で個別に事業が進められており、全体として連携を取ってまとめていく必要があったのです。

ワークショップは、11 月 26 日の第 1 回を皮切りとして、まずはそれぞれの活動の自己紹介が行われ、第 2 回では 4 つのグループで回遊するルートづくりを、第 3 回目ではやま・かわ・まちのテーマ別に別れて意見交換を行

いました（会場は市役所）。この第 3 回目の内容を踏まえて、2 月 6 日に一般参加者を交えた「市民サミット」が金華公民館で開催され、テーマ別の取り組みから相互の連携・協力関係の構築へと話が進められました。最後に第 4 回目のワークショップにおいて、シリーズの取りまとめと今後の活動への提言が示されました。

これと並行して、ボランティアガイドの育成を目的として「まちなか博士養成講座」が、これも山・川・町の 3 テーマで 2 人ずつ講師を招いて企画されたところ、当初の定員 50 名を大幅に上回る応募があり、84 名の参加で実施されました。参加者にアンケートを行ったところ、「まずは勉強を」という人から、約半数は「実際にやってみたい」という回答が寄せられました（経緯とその後については、斎藤（2005））。

（2）川原町まちづくり会とまちづくり協定

「ぎふまちづくりセンター」の立ち上げとほぼ同じ時期に、江戸時代末期からの町家の町並みが残る湊町・玉井町・元浜町一帯で「川原町まちづくり会」が発足して活動を始めました。前述のように事務局長を勤める玉井さんたちが、長良川プロムナード計画の懇談会に参加していたことを契機として、住民の手によるまちづくりを出来るところから始めるために、地元自治会とともに立ち上げたのでした。

この時、長良橋東側ではマンション建設をめぐる問題が起こっており、湊町自治会（上材木町、御手洗、鏡岩を含む）では、住民の署名を集めて建物の高さの規制を盛り込んだ「まちづくり憲章」を作っています。結果的には、岐阜市が介入し（優良建築物等整備事業として高さを抑える代わりに補助金を出した）、さらに国道 156 号の両サイドの商業地域については高度地区による 34m の規制が、長良橋下手の川沿いの第 2 種住宅地域についても容積率の引き下げが行われました。この場所に最近できた中華料理店も、低層の建物を

造っています。

まちづくり会では、各戸の軒下への門灯の設置（通りの明るさと美しい夜の佇まいを生み出した）やエアコン室外機への格子枠のカバー、さらに川原町を紹介する看板の設置などを進めてきました。川原町屋の蔵をお借りした七夕コンサートや、花火大会の鑑賞会（ほぼ真下から見上げられる）、正月の松飾りなどの取り組みが広がっています。



図-2 川原町まちづくり協定の表紙

【後藤会長の題字と町内の折々の佇まいを掲げた】

より住みやすく安全なまちづくりを進め、町並みを保存・整備していくために、「金華まちづくり研究会」が協力した住民アンケートや、2002（平成 14）年度にはコンサルタントが入った調査が行われていました。それらを受けて、手作りの「まちづくり協定」のために岐阜大学への支援が求められました。また地域科学部としても、学生の実習調査への協力要請もあって、03 年 7 月に住民への聞き取り調査を行っています。まちづくり会に参加していない人や自治会関係も含めて、約 30 人に意見や地域への思いを語っていただきました。研究会案とコンサルタント案を突き合わせて内容を整理し、さらに実地のウォッチングを通じて気がついた点なども加えて、03 年

始めにはほぼ現在の町家が揃った町並みに即した原案ができました。「白木（素木）」を生かす、軒先の高さに違いがあるなど、他の伝建地区にもあまり見られない特色があります。

原案ができてから自治会別や地元以外の関係者への説明会が行われました。このルールは、住民による「紳士協定」としての位置づけなので、地区計画や建築協定のような法的拘束力はありません（景観法の成立も意識していません）。それでも強い制約になるのではないかという不安も出されましたが、長く地域で一緒に暮らしてきた住民同士の間だから大丈夫だという声が揃って合意の方向に向かうことができました。

もう一つの問題は、商業地域の範囲がコミュニティ水路沿いに伸びており、そこにも協定では高度地区よりも厳しい 15m の高さ規制が盛り込まれていました。当事者の方からも土地評価と景観保全の兼ね合いが難しいと言われていましたが、お互いに譲れるところだと話しあった結果、国道から 50m という他の地域と同様の線でまとめることができました。

自動販売機についても、町並みに合うように配慮するとされたので、業者と話して落ち着いた色のものに交換してもらうようさっそく動いてくれた方がおられたし、別の自販機でも屋根をつけるなど進んで工事が行われた場所も出てきました。

このように専門家や行政だけでなく、住民自身が気付いた点や自覚している点を取り入れていき、住民同士の本音の意見のやりとりの中で「気持ちを一つ」にして、そしてそれぞれが出来るところから具体的に始めていくという流れがあったからこそ、「手作り」のまちづくり協定ができあがったのだと言えます。

04（平成 16）年に入ると、建物や町並みだけでなく、道路や電柱に関係したハード的な整備に向けた取り組みが、市の道路維持室も入って始まりました。11 月からは、国の「無電中化推進のための地域合意形成手法」の調査地区として選ばれて、コンサルタントや中

部電力、NTT などの事業者も参加して「川原町無電中化推進協議会」（まちづくり会と自治会、行政など関係者が構成）と「川原町のみちづくりを考える会」（住民も参加したワークショップと現地見学など）が行われ、意見交換を通じて修正し、技術的・経済的条件も加味しながら基本方針が策定されています。

3. まちなか再生と加納まちづくり会

（1）加納まちづくり会のスタート

「支援ネット」では、岐阜市の中でも古い歴史を持つ金華とともに、加納城や中山道のある加納地区も「古い町並み」を持つもう一つの場所として考えていました。02（平成 14）年度の都市景観ウォッチングでは、初めて加納地区を取り上げて、加納東自治会や中山道加納宿文化保存会の協力を得て実施しました。加納では、国の史跡に指定されている加納城址の整備が検討されてきており、また天満公園や清水川の整備（05 年春完成）、名鉄高架化事業、さらには 1998（平成 10）年度に完成した岐阜駅南口の整備などが取り組まれてきていました。ほとんど同じ時点から加納西地区においても、「加納西みち再生事業」がスタートしており、自治会や各種団体の関係者、さらに小中高校の児童・生徒たちもこれに参加していました。

03 年度の夏の地域学実習では、こうした地元との面識を活かして加納地区を取り上げ、住民や岐阜市の関係部局のまちづくりへの取り組みとともに、加納を中心として残る和傘産業の調査を実施しました。さらにこの年度の後半には、「まちづくり総合支援事業」の一つとして「加納地区まちづくり意見交換会」が行われたのを契機として、これにも加納東自治会、保存会に加えて、和傘振興会やまちづくりセンター会員、学校関係者なども加わって頂ました。教育委員会社会教育室では、加納城の発掘と整備の検討を進めており、調査自体にも住民の協力とまちづくりの一環としての位置づけを重要視していました。

この意見交換会では、加納地区や中山道の

一般的な整備よりも、調査を通じて地元が共通して関心を持っていることが分かっていた旧加納町役場の保存と活用を中心テーマとして取り上げることとなりました。それまでも、保存会や和傘振興会による行政側への要望や陳情もありましたが、十分には働かなかったようです。



図-3 加納まちづくり会が拠点として考えている旧加納町役場（武田五一設計、文化財申請中）

「意見交換会」が04年2月に終わった後をさっそく引き続いて、この会の参加者に加えて自治会や公民館、PTAなどの地元関係者と地区外からの協力者を集めて準備会が直ちに発足しました。準備会として旧役場の見学会や、加納の外周を回る自転車ウォッチングなどを行った後、04年11月14日には設立総会を開いてまちづくり会が発足しました。今年に入って、さっそくタウンウォッチングと和傘教室を行っています。05年5月には、岐阜市の景観形成市民団体としての認定を受ける予定です。また岐阜市は、今年度からまちづくり交付金を受けて加納城の発掘調査と旧加納町役場の建物調査を予定しており、後者は国の登録文化財としての申請が行われます。

まちづくり会としての活動は、和傘教室やタウンウォッチングなどのイベントや講演会・学習会などの継続を通じて、将来的には旧町役場を活用した拠点づくりへと進めたいと考えています。こうした公共施設の運営も行政だけに依存するのは限界があり、地元の

まちづくりの取り組みとボランティアなどを合わせた協働を通じた実現の道を検討していく必要があります。そのためにも、指定管理者制度を活用してNPOなどによって運営されている先進地域の事例視察なども事業の候補に挙がっています。

（２）まちなか再生ワークショップと市民サミット

04（平成16）年度も、前年の都心北部を中心とした「まるごと博物館構想」に続いて、岐阜市が申請した都心南部にあたる「柳ヶ瀬から加納までの都市再生」が、全国都市再生モデル調査として採択されました。「にぎわいまち公社」と岐阜市、及び「ぎふまちづくりセンター」がこの事業を共同で進めることとなり、再びワークショップ、タウンウォッチング、まちなか博士育成セミナー、市民サミットの企画と運営に当たりました。

江戸時代には、この一帯は加納藩領（加納輪中にあたる）でしたが、1889年の岐阜市の市制施行時に上加納村の岐阜街道に沿った市街地が岐阜市域となったのを皮切りとして、1901年に残りの上加納村が、さらに1940年に加納町が、それぞれ岐阜市に編入合併されました。東海道線の岐阜駅（1889年の最初に加納停車場で、現在のロフトの東側）ができ、神田町通り（八間道）が岐阜町から駅までを繋いで、さらにこの道を市街電車が走りました。柳ヶ瀬も、旧上加納村の一角が金津遊廓として開発されたのがきっかけです。

戦後、岐阜駅の北口に繊維問屋町（ハルビン街）が形成されましたが、南部の旧加納町域とは線路によって分断されていました。JR岐阜駅の鉄道高架事業の完成によって、南北の歩行者動線が確保され、駅の東西にあった陸橋も地上に配置されたのですが、住民の生活範囲や特に意識の面では加納とのつながりが断ち切られたままでした。

北側の徹明と南の加納東・西連合自治会、柳ヶ瀬商店街関係、美殿町、玉宮通り、上記の加納の各まちづくり会、そして両者を繋ぐ

位置にある高架下施設のアクティブ G とハートフルスクエア G も参加して、お互いの地域への理解と連携をテーマとして 4 回のワークショップが行われました。



図-4 まちなか再生ワークショップの様子
(アクティブ G、2004 年 11 月 25 日)

また、これも昨年度に引き続いて「まちなか博士育成セミナー」が 6 回のシリーズで企画されて、70 名を越える参加者がありました。徹明公民館や美殿町、玉宮のまちづくりを学ぶルートと、加納の中山道や加納宿をめぐる 2 回のウォッチングでは、参加者にとっては新たな発見があったようです。最後の市民サミットは、まちづくりセンターの「まちづくりまつり」(2 月 25～27 日)の一環の企画となり、多彩な界限性をもったまちづくりをしていくことや、都心居住、活動のネットワーク化を中心として議論が行われました。

4. 市民による都市再生とこれからの課題

ここまで、2003～04 年度と連続して取り組んできた岐阜市の都心の南北の両端における歴史のある町並みにおけるまちづくりの活動と、より広域的かつテーマも多様な両年度の全国都市再生モデル調査事業のワークショップなどを紹介してきました。そこで、こうしたまちづくりの取り組みの意義について、実際の見聞きしたことや取り組みを通じて整理してみます。また、問題についても率直に見据えた上で、これからの課題についても述べてみます。

第一に、まちづくりの主体の転換が見られ

ることです。かつてのように、行政の手による総合計画や都市計画マスタープランの策定に留まっていた段階から、住民自らの手によるまちづくりへと、ここ数年間で大きく変わってきたのは間違いありません。一つ前の第四次総合計画(1996 年)でも、「市民オーナーシップ計画」が掲げられていましたが、その時はまだ市民への浸透度は今一つの感をぬぐえませんでした。この考え方を当時の市の総合企画部で取り入れた石田氏当人が、今度はまちづくりセンターの事務局長となり、住民活動の中間支援の柱として果たしてきた役割は非常に大きなものがあります。市でも新しい総合計画(2004 年)では、市民協働を前面にうたっていますし、今年(2005 年)2 月 25～27 日に行われた「ぎふまちづくりまつり」には、数多くのボランティア、自治会、NPO、企業、さらに市・町が参加して、本当に多彩な活動テーマの紹介を行なうまでに至ったことは、まちづくりセンターを立ち上げてきた関係者にとっても感慨深いものでありました。

私たちが、特にテーマとしてきた「都市景観」でも、都市景観条例が定められてはいましたが、市の「都市景観フォーラム」でも講演会だけだった状態から、01 年には住民団体が主体的に活動を報告し、前後のワークショップを通じて交流を深める方式に換えて、一回きりのシンポジウムなどでなく継続的なアクションにつなげようと努めてきました。03 年度の「まるごと博物館構想」の市民サミットのように、ボランティア、NPO、自治会、個人など多様な人々がそれぞれの活動を持ちよって、相互に連携しようという気運を生み出しつつあります。

第二に、住民と行政の関係のあり方から捉えると、行政によって提起されたプランに対して、住民側からは要望というかたちで向かい合う関係に固まっていたものから、ワークショップなどを通じて自由な意見交換を行い、お互いに共通の認識を醸し出していく人的なつながりへと、これもわずかな間に、静かに、そして急速にシフトしてきています。行政に

対する信頼感の低下や財政的な制約が背景にあるとはいえ、住民の側においても企業や住民活動を通じた経験を踏まえて、従来型の陳情方式から自立した提案型へと舵を切りつつあります。

第三に、住民同士の関係の中でも、既存の自治会組織の活性化の仕方や、自治会とまちづくり会の関係をどうするかなど問題が生じていることです。この点でも、それぞれの地域の実情に即した答えの出し方を見ることができました。例えば、自治会はどうしても役員の交代任期が伴うので、自治会長やその経験者を交えたまちづくり会の持続的な組織と運営が伊奈波界限や川原町で行われていますし、加納まちづくり会でも連合会長を代表として、事務局長を応援グループも入って支えながら、さらに女性や中堅・若手をできるだけ巻き込んだ活動を目指しています。

第四に、行政の縦割りの専門部局の間の壁を低くし、市や県、国の各レベルも相互に連携した上で、さらに市民との協働のネットワークを図る必要があります。まちづくりは、景観や商業から道路整備、防災までどうしても多方面に渡ります。住民の話し合いの中での話題も当然広がっています。いつも関係部局がそろうことは不可能だしその必要もありますが、景観と道路整備のように当然、一体となって取り組むべき課題については、川原町の「無電柱化推進協議会」のように、一定の期間（例えば、半年や1年）に基本的な方向を定めるところまで集中して取り組むケースが出てきます。地域の文化や資源の掘り起こしと活用を巡っては、まちづくり関係の部署と教育委員会が連携することも必要です。2、3年前までは、まだ相互に情報交換も疎遠なこともあったようにも聞いていましたが、教育委員会サイドからもまちづくりへのアプローチが積極的に行われて、加納城の整備や旧役場の保存・活用などが新たな「まちづくり交付金」の事業に盛り込まれて、ここにおいてもまちづくり会との協力関係が作り出されています。

第五に、取り組みの内容面から見ても、ハードなインフラの整備が財政的に次第に難しくなり、また単発のイベントの効果も薄れつつある中で、魅力のあるソフトなコンテンツづくりを通じたサステナブルな都市再生を目指す必要があることです。政府の都市再生政策もハード整備への補助から規制緩和、NPO等の支援へとシフトしています。再開発を通じた店舗、オフィス、居住機能のハード整備が必要とされる場合でも、同時に住民にとってのまちなか居住の魅力と回遊性、そしてコミュニティ形成を合わせて考えていかなければなりません。岐阜市でも、駅周辺地区におけるマンション立地やインナーシティにおける戸建て住宅の建設のように、都心回帰の傾向が生じています。同時に、都市景観や街並み、そして安全・安心等への配慮と、新たな住民も交えた自治会や人的ネットワークの形成などが、住民や事業者、行政関係者の視野の中に入ってきています。別の取り組みですが、「ぎふ三十六景」の選定（富樫、2004）や「にぎわいまち公社」の「まちあるきマップ」作成は、魅力的なポイントの紹介と回遊コースづくりに役立つはずです。

第六に、まちづくりにおける大学の役割について独自の展開をしていることです。全国的にも大学の地域との連携が取り組まれています。商店街でチャレンジショップの事業を行ったり、個別のゼミが地域と連携事業を行う事例などが紹介されています（例えば、岐阜シンポジウム実行委員会、2004）、地域科学部の特色が出るのは、前述のように学生の実習を通じた調査活動を通じて住民による協定づくりなどを支援するケースです。

川原町調査は、「まちづくり協定」に向けて、役員会や説明会には足を運ばない人々からも、それぞれの意見や地域への思いなどを、聞き取り調査を通じて丹念に拾っていくために実施したものでした。美殿町調査も同様に、対象地域の選択がまちづくり協議会からの申し出と合致していたため、事前から学生がイベントや役員会への参加を通じて面識を得た上

で、商店主や住民を紹介していただいて率直な意見を伺いました。立場や考え方によって当然、違った意見が出てくるわけですが、そうした「本音」は外から関わってきた若い学生が相手だからこそ語ってくれたものだったのではないのでしょうか。

つながりが一度できれば、つまり教員としては紹介する機会を一度つくりさえすれば、あとは学生と市民や職員が勝手に連絡を取りあっていくのを「放し飼い」状態で見ていることがしばしばあります。ときどき成果や様子を、鵜飼の鮎のように採り上げているだけです。

私たち教員自身も、まちづくり会に毎月出席しているし、行政やコンサルタントが入った協議会でも、進め方などについて間に入って意見を述べています。他の大学の大変な様子もいろいろ聞きますが、特定の個人への過度な負担も避けたいし、さまざまなアイデアや調査・実践の方向を出していくためにも、岐阜大だけでなく他の大学の先生方や、さらには高校の先生方などとも、できるだけ一緒に参加していくつもりで、「若者シンポジウム」や「まちなか再生ワークショップ」を組織してきました（飲む回数が増えてるだけの声もあるが）。

最後にこれまでの取り組みの中で難しかった点と、その乗り越え方をまとめておきます。

まずはまちづくり活動における持続性です。時間的、人的制約はもちろん大きいのですが、単発のイベントに終わらせずに、「Action 1」の提起から支援ネットへの流れのように、とにかく続けていくことがまず大切です。若者まちづくりシンポジウムは3年連続して行いましたが、学生の入替わりや関心の変化のなかで、「学生まちネット」の活動もFMウォッチの番組づくりにシフトしていきました。また、03年度の「まるごと博物館構想」でも、ネットワークづくりを継続していくための課題として市民サミットを行いました。市役所の年度単位の事業方式や「ぎふまちづくりセンター」の支援でも多少途切れてしまい、

各団体からもどうするのか批判的な指摘も受けました。

また、継続していくとしても、たえず新しいアイデアと新しい人を捉えていかないとマンネリ化してしまい、サロンなどに集まる人数も減ってしまうことにもなりかねません。「まちなか博士セミナー」やウォッチングには、いつも数十人の参加者が得られますが、意見交換を行うワークショップに続けて参加する人を確保していくのも結構難しい現状にあります。まちづくりのグループや個人が、それぞれのテーマで積極的に活動していることを踏まえた上で、多くの人の関心を集めて、さらに広がりを持たせていけるような活動テーマ（ぎふ三十六景がそれに当たった）を、サロンや交流会の中でも、またその後の飲み会のわいわいした雰囲気の中でも作りだしていきたいと思います。「言い出しっぺが案を作って、みんなで協力する」賑やかなやり方を通じてこそ、それ自体がまちなか再生といえるものになるのではないのでしょうか。

○岐阜大学地域科学部地域学実習報告書（2000～04年度）『岐阜市（中心）市街地調査』。

○斎藤弥生（2005）「岐阜市におけるエコミュージアムの契機と課題－『金華山・長良川まるごと博物館』構想」（岐阜大学地域科学部卒業論文）

○岐阜の古い街並みを生かしたまちづくりを進める支援ネットワーク

[\(http://homepage1.nifty.com/ktogashi/\)](http://homepage1.nifty.com/ktogashi/)

○富樫幸一（2004）「街を甦らせる風景－ぎふ三十六景の誕生まで」『第19回風景の会絵画展－ぎふ三十六景を描く』風景の会・中日新聞社。

○第7回岐阜シンポジウム実行委員会第IV分科会（2005）「都市再生をめぐる住民、企業、自治体、大学の連携」『岐阜学を求めて－持続可能な地域づくりと大学の貢献』第7回岐阜シンポジウム報告集、岐阜大学地域科学部。